

関 係 各 位

2011年4月28日

野村ホールディングス株式会社

2011年3月期決算短信

別紙のとおり「2011年3月期決算短信」を配布いたしますので御高覧願います。



平成23年3月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)

上場会社名 **野村ホールディングス株式会社** 上場取引所 平成23年4月28日
 コード番号 **8604** URL <http://www.nomura.com/jp/> 東証・大証・名証
 代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 渡部 賢一
 執行役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 岸本 和久 TEL(03)5255-1000
 IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前当期純利益		野村ホールディングス 株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,385,492	(2.1)	1,130,698	(Δ 1.7)	93,255	(Δ 11.4)	28,661	(Δ 57.7)
22年3月期	1,356,751	(104.2)	1,150,822	(268.1)	105,247	(-)	67,798	(-)
(注) 包括利益	23年3月期		10,306 百万円 (Δ 86.6) %		22年3月期		77,195 百万円 (-) %	

	野村ホールディングス 株主に帰属する基本的 1株当たり当期純利益	野村ホールディングス 株主に帰属する希薄化 後1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	収益合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.90	7.86	1.4	0.3	6.7
22年3月期	21.68	21.59	3.7	0.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11,602 百万円 22年3月期 12,924 百万円

(注) 株主資本当期純利益率は野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益、野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,692,990	2,091,636	2,082,754	5.7	578.40
22年3月期	32,230,428	2,133,014	2,126,929	6.6	579.70

(注) 1 資本合計は米国会計基準に基づく資本合計を使用しております。

2 株主資本比率は米国会計基準に基づく野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

3 1株当たり株主資本は、野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	Δ 235,090	Δ 423,214	1,284,243	1,620,340
22年3月期	Δ 1,500,770	Δ 269,643	2,176,530	1,020,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結) (注1)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		4.00	8.00	25,811	36.9	1.4
24年3月期 (予想)		未定		未定	未定		-	

(注) 1 株主資本配当率は米国会計基準に基づく野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

2 24年3月期第1四半期末、第3四半期末を基準とする配当は行わない予定です。第2四半期末、第4四半期末を基準とする配当予想額は、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、記載は行っておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	3,719,133,241 株	22年3月期	3,719,133,241 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	118,246,309 株	22年3月期	50,088,627 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,627,798,587 株	22年3月期	3,126,790,289 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要(金融商品取引法基準)

平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	219,875	(Δ0.5)	9,812	(Δ73.4)	11,690	(Δ59.9)	Δ 15,094	(—)
22年3月期	220,873	(Δ35.1)	36,930	(Δ72.7)	29,121	(Δ77.1)	12,083	(—)

	基本的1株当たり 当期純利益(損失)	希薄化後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	Δ 4.16	—
22年3月期	3.86	3.83

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,278,581	1,764,894	32.8	481.23
22年3月期	4,566,078	1,806,307	39.0	485.62

(参考)自己資本 23年3月期 1,733,358 百万円 22年3月期 1,782,273 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 連結経営成績に関する分析.....	P.2
(2) 連結財政状態に関する分析.....	P.5
2. 経営方針	P.5
(1) 経営の基本方針.....	P.5
(2) 業務運営体制.....	P.5
(3) 対処すべき課題.....	P.5
3. 連結財務諸表	P.7
(1) 連結貸借対照表.....	P.8
(2) 連結損益計算書.....	P.10
(3) 連結包括利益計算書.....	P.11
(4) 連結資本勘定変動表.....	P.12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P.13
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	P.14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P.14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P.15
4. その他	P.17
(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕.....	P.17
(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕.....	P.18
(3) その他.....	P.19

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2010.4.1～2011.3.31)	前期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	11,307	11,508	△ 1.7
金融費用以外の費用	10,374	10,456	△ 0.8
税引前当期純利益(損失)	933	1,052	△ 11.4
法人所得税等	613	372	65.0
当期純利益(損失)	319	681	△ 53.1
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	33	3	—
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	287	678	△ 57.7
株主資本当期純利益率(ROE)※	1.4%	3.7%	—

※ 株主資本当期純利益率は野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)、野村ホールディングス株主資本合計を用いて算出しております。

2011年3月期(2010年4月1日～2011年3月31日)の収益合計(金融費用控除後)は前期比1.7%減の1兆1,307億円、金融費用以外の費用は同0.8%減の1兆374億円、税引前当期純利益は933億円、野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益は287億円となりました。

セグメント情報(セグメント合計)

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2010.4.1～2011.3.31)	前期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	11,476	11,414	0.5
金融費用以外の費用	10,374	10,456	△ 0.8
税引前当期純利益(損失)	1,102	958	14.9

営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報(セグメント合計)における当期の収益合計(金融費用控除後)は前期比0.5%増の1兆1,476億円、金融費用以外の費用は同0.8%減の1兆374億円、税引前当期純利益は1,102億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については15ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

当社は2010年4月より、グローバル・マーケット部門、インベストメント・バンキング部門およびマーチャント・バンキング部門を統合し、ホールセール部門を設置いたしました。これにより、当社の業務運営および経営成績の報告は、営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の区分で行われております。

営業部門

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2010.4.1～2011.3.31)	前期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	3,924	3,883	1.1
金融費用以外の費用	2,912	2,749	5.9
税引前当期純利益(損失)	1,012	1,134	△ 10.7

収益合計(金融費用控除後)は、債券関連収入や投信関連収入の増加などにより、前期比 1.1%増の 3,924 億円となりました。金融費用以外の費用は同 5.9%増の 2,912 億円、税引前当期純利益は同 10.7%減の 1,012 億円となりました。

アセット・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2010.4.1～2011.3.31)	前期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	807	704	14.8
金融費用以外の費用	557	518	7.6
税引前当期純利益(損失)	251	186	34.7

収益合計(金融費用控除後)は、前期比 14.8%増の 807 億円となりました。また、金融費用以外の費用は同 7.6%増の 557 億円となりました。その結果、税引前当期純利益は同 34.7%増の 251 億円となりました。3 月末の運用資産残高は 24.7 兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	6,305	7,895	△ 20.1
金融費用以外の費用	6,238	6,143	1.5
税引前当期純利益(損失)	67	1,752	△ 96.2

収益合計(金融費用控除後)は、トレーディング収益の減少などにより、前期比 20.1%減の 6,305 億円となりました。また、金融費用以外の費用は同 1.5%増の 6,238 億円となりました。その結果、税引前当期純利益は同 96.2%減の 67 億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	439	△ 1,068	—
金融費用以外の費用	667	1,045	△ 36.2
税引前当期純利益(損失)	△ 228	△ 2,113	—

収益合計(金融費用控除後)は 439 億円、税引前当期純損失は 228 億円となりました。

次期の見通し

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、主に売戻条件付買入有価証券等の増加により、前期末比 4 兆 4,626 億円増加し、36 兆 6,930 億円となりました。また、負債合計は、買戻条件付売却有価証券および長期借入等の増加により、前期末比 4 兆 5,039 億円増加し、34 兆 6,014 億円となりました。資本合計は、前期末比 414 億円減少の 2 兆 916 億円となりました。

現金および現金同等物の 2011 年 3 月末残高は、前期末と比較し 5,997 億円増加しました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にトレーディング資産の増加などにより、2,351 億円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング目的以外の負債証券(純額)の増加などにより、4,232 億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の増加などにより、1 兆 2,842 億円の収入となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

野村グループは、「グローバルな競争力を備えた金融サービスグループ」として確固たる地位を築くことを経営目標に掲げております。証券業務をより広く捉え、国内の事業基盤を一層強化するとともに、ワールドクラスのビジネスをグローバルに展開し、国内外における野村グループの総合力を結集することにより、経営目標を達成し、株主価値の向上を図るものといたします。

お客様の目線に立って、最高のサービスを提供するとともに、新たな事業領域におけるビジネスの拡大をいち早く実現することにより、新たな成長モデルの構築に邁進してまいります。経営指標としては、連結ベースで中長期的に 10%から 15%の水準の株主資本純利益率(ROE)を平均して確保することを目標としております。しかしながら、バーゼル銀行監督委員会をはじめ各国の規制当局による資本規制等の強化に向けた検討が続けられており、その結論によっては何らかの影響を受ける可能性は否定できません。

さらに、法令・諸規則の遵守と適正な企業行動を重視し、日々の業務執行においてコンプライアンスを徹底してまいります。

(2) 業務運営体制

野村グループの業務運営は、統一された戦略のもとに、個々の会社単位ではなく、グローバルに連携された部門を中心として行われています。野村グループの部門は、営業部門、アセット・マネジメント部門およびホールセール部門の 3 部門で構成されており、それぞれの部門において専門性の向上、ビジネスの推進・拡大を図るとともに、地域および部門間の連携を強化することでグループとしてのビジネスの総和を極大化してまいります。

(3) 対処すべき課題

新興国の牽引により回復傾向を強めていた世界経済は、中東の不安定な情勢や欧州における財政危機、また 3 月に発生した東日本大震災の影響等により、先行きに不透明感が増しております。このような経営環境の下、当社は、グローバルに強化されたビジネス基盤を活用して国内外のお客様のニーズにお

応えし、更なる顧客基盤の拡大とマーケットシェアの増大を目指すとともに、健全なマーケットを通じて円滑な資金融通の場を安定的に提供するという社会的役割を全うするため、引き続き経営資源を集中的に投入してまいります。加えて、市場環境に即したビジネスの取捨選択、業務プロセスの徹底的な見直しを通じた一段のコスト削減を継続的に進めてまいります。

そのための課題、取り組みは以下のとおりです。

【営業部門】

営業部門においては、お客様の多様化、高度化するニーズに対応するために、対面、インターネット、コールセンター等を通して提供する金融商品、サービスの充実を図ってまいります。コンサルティング営業をさらに推し進め、お客様のニーズに沿ったワールドクラスの質の高い商品・サービスを提供していくことで、野村グループが、引き続きお客様の信頼できるパートナーであり続けることができるように取り組んでまいります。

【アセット・マネジメント部門】

投資信託ビジネスにおいては、個人投資家の幅広い投資ニーズに応える多様な投資機会を、投資顧問ビジネスにおいては、内外の機関投資家へ付加価値の高い運用サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大と運用資産の増加を図ってまいります。日本とアジアに高い競争力を持つワールドクラスの運用会社として、運用パフォーマンスの向上を目指すとともに、世界の投資家から高く信頼される存在を目指してまいります。

【ホールセール部門】

2010年4月より、新たにホールセール部門が設置されました。

グローバル・マーケット・ビジネスにおいては、野村グループにおける商品供給基地としての役割を果たすため、更なる商品開発力の強化を進めるとともに、収益性の向上を目指してまいります。グローバルな注文執行インフラやビジネス基盤の活用により、お客様へ付加価値の高い商品を提供してまいります。フィクスト・インカムにおいては、グローバルなマーケティング体制およびトレーディング力・商品開発力を強化してまいります。エクイティにおいては、ワールドクラスのリクイディティ・プロバイダー（流動性の提供者）を目指してまいります。またフィクスト・インカムとエクイティの更なる密接な連携を図ることにより、リサーチ力、販売力およびリスクマネジメントの分野において、シナジー効果を一層高めてまいります。

インベストメント・バンキング・ビジネスにおいては、お客様それぞれの戦略を的確に捉えた付加価値の高いソリューションを提供することにより、M&A アドバイザリーや資金調達ビジネス等の拡大に取り組み、収益源の多様化を進めてまいります。日本のビジネス基盤を維持・拡大しつつ、日本以外の地域におけるビジネス基盤を融合することで、ワールドクラスのサービスを提供する投資銀行の地位を確立することを目指してまいります。

以上の取り組みを確かなものとするため、部門間の連携をさらに強化してまいります。国内外におけるグループの総力を結集し、金融・資本市場の安定と更なる拡大・発展に尽力するとともに、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および株主価値の極大化を図ってまいります。

【その他の課題】

金融危機後、国際的に活動する金融機関を取り巻く市場環境や規制環境は大きく変化しています。当社は、こうした環境の変化に適切に対処しつつ、持続的な成長を実現していくため、財務基盤の強化を図ってまいりました。引き続き、グループ全体の収益力の更なる強化と、経営資源の最適な配分を図りながら、お客様中心主義のビジネスの拡大を推進し、グローバルかつ高度なソリューションを提供してまいります。

規制環境・監督への対応については、引き続き資本規制の見直しをはじめとした規制の動向を注視し、備えを進めてまいります。

リスクマネジメントについては、グローバルなリスク管理の一層の強化が必要であり、事後計測型のリスク管理体制ではなく、事前予測型のリスク管理体制を構築しています。経営トップ自らがリスクマネジメントに積極的に関与し、的確な判断を下す体制の拡充に努めてまいります。

コンプライアンスについては、業務が国際化する中で、ますますその重要性が高くなっていると認識しております。法令の遵守にとどまらずこれを幅広く捉え、グローバルでの管理体制の構築およびグループ全体の体制の一層の充実に向けて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

本財務情報は、原則として、2010年3月期の有価証券報告書(2010年6月29日提出)および様式20-F(2010年6月29日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計基準等の改正に伴う変更)に関して、重要なものは(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しておりません。

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	(単位: 百万円)		
	当 期 (2011.3.31)	前 期 (2010.3.31)	前期比増減
資 産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,620,340	1,020,647	599,693
定期預金	339,419	196,909	142,510
取引所預託金およびその他の顧客分別金	190,694	134,688	56,006
計	2,150,453	1,352,244	798,209
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,271,284	1,310,375	△ 39,091
顧客に対する受取債権	32,772	59,141	△ 26,369
顧客以外に対する受取債権	928,626	707,623	221,003
貸倒引当金	△ 4,860	△ 5,425	565
計	2,227,822	2,071,714	156,108
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	9,558,617	7,073,926	2,484,691
借入有価証券担保金	5,597,701	5,393,287	204,414
計	15,156,318	12,467,213	2,689,105
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	14,952,511	14,374,028	578,483
プライベート・エクイティ投資	289,420	326,254	△ 36,834
計	15,241,931	14,700,282	541,649
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2011年 3月31日現在 300,075 百万円、			
2010年 3月31日現在 273,616 百万円の減価償却累計額控除後)	392,036	357,194	34,842
トレーディング目的以外の負債証券※	591,797	308,814	282,983
投資持分証券※	91,035	122,948	△ 31,913
関連会社に対する投資および貸付金※	273,105	251,273	21,832
その他	568,493	598,746	△ 30,253
計	1,916,466	1,638,975	277,491
資産合計	36,692,990	32,230,428	4,462,562

※担保差入有価証券を含む

		(単位:百万円)		
		当 期	前 期	前期比増減
		(2011.3.31)	(2010.3.31)	
負債および資本				
短期借入		1,167,077	1,301,664	△ 134,587
支払債務および受入預金:				
顧客に対する支払債務		880,429	705,302	175,127
顧客以外に対する支払債務		410,679	374,522	36,157
受入銀行預金		812,500	448,595	363,905
計		<u>2,103,608</u>	<u>1,528,419</u>	<u>575,189</u>
担保付調達:				
買戻条件付売却有価証券		10,813,797	8,078,020	2,735,777
貸付有価証券担保金		1,710,191	1,815,981	△ 105,790
その他の担保付借入		1,162,450	1,322,480	△ 160,030
計		<u>13,686,438</u>	<u>11,216,481</u>	<u>2,469,957</u>
トレーディング負債		8,688,998	8,356,806	332,192
その他の負債		552,316	494,983	57,333
長期借入		8,402,917	7,199,061	1,203,856
負債合計		<u>34,601,354</u>	<u>30,097,414</u>	<u>4,503,940</u>
資本				
野村ホールディングス株主資本:				
資本金				
授権株式数 -	6,000,000,000株			
発行済株式数 -	2011年 3月31日現在 3,719,133,241株			
	2010年 3月31日現在 3,719,133,241株			
発行済株式数				
(自己株式控除後) -	2011年 3月31日現在 3,600,886,932株			
	2010年 3月31日現在 3,669,044,614株			
		594,493	594,493	-
資本剰余金		646,315	635,828	10,487
利益剰余金		1,069,334	1,074,213	△ 4,879
累積的その他の包括損益		△ 129,696	△ 109,132	△ 20,564
計		<u>2,180,446</u>	<u>2,195,402</u>	<u>△ 14,956</u>
自己株式(取得価額)				
自己株式数-	2011年 3月31日現在 118,246,309株			
	2010年 3月31日現在 50,088,627株			
		△ 97,692	△ 68,473	△ 29,219
野村ホールディングス株主資本合計		<u>2,082,754</u>	<u>2,126,929</u>	<u>△ 44,175</u>
非支配持分		8,882	6,085	2,797
資本合計		<u>2,091,636</u>	<u>2,133,014</u>	<u>△ 41,378</u>
負債および資本合計		<u>36,692,990</u>	<u>32,230,428</u>	<u>4,462,562</u>

(2) 連結損益計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～ 2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～ 2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益:			
委託・投信募集手数料	405,463	395,083	2.6
投資銀行業務手数料	107,005	121,254	△ 11.8
アセットマネジメント業務手数料	143,939	132,249	8.8
トレーディング損益	336,503	417,424	△ 19.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	19,292	11,906	62.0
金融収益	346,103	235,310	47.1
投資持分証券関連損益	△ 16,677	6,042	—
その他	43,864	37,483	17.0
収益合計	1,385,492	1,356,751	2.1
金融費用	254,794	205,929	23.7
収益合計(金融費用控除後)	1,130,698	1,150,822	△ 1.7
金融費用以外の費用:			
人件費	518,993	526,238	△ 1.4
支払手数料	92,088	86,129	6.9
情報・通信関連費用	182,918	175,575	4.2
不動産関係費	87,843	87,806	0.0
事業促進費用	30,153	27,333	10.3
その他	125,448	142,494	△ 12.0
金融費用以外の費用計	1,037,443	1,045,575	△ 0.8
税引前当期純利益	93,255	105,247	△ 11.4
法人所得税等	61,330	37,161	65.0
当期純利益	31,925	68,086	△ 53.1
差引:非支配持分に帰属する当期純利益	3,264	288	—
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	28,661	67,798	△ 57.7
普通株式1株当たり:			
	(単位:円)		(%)
基本-			
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	7.90	21.68	△ 63.6
希薄化後-			
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	7.86	21.59	△ 63.6

(3) 連結包括利益計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～ 2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～ 2010.3.31)	対前期 比較増減率
当期純利益	31,925	68,086	△ 53.1
その他の包括利益(損失):			
為替換算調整額(税引後)	△ 24,151	△ 1,057	—
確定給付年金制度:			
年金債務調整額	4,074	18,339	△ 77.8
繰延税額	△ 1,542	△ 8,173	—
計	2,532	10,166	△ 75.1
その他の包括利益(損失)合計	△ 21,619	9,109	—
包括利益	10,306	77,195	△ 86.6
差引:非支配持分に帰属する包括利益	2,209	92	—
野村ホールディングス株主に帰属する包括利益	8,097	77,103	△ 89.5

(4) 連結資本勘定変動表 (未監査)

	(単位:百万円)	
	当 期 (2010.4.1~2011.3.31)	前 期 (2009.4.1~2010.3.31)
資本金		
期首残高	594,493	321,765
新株の発行	—	217,728
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	55,000
期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	635,828	374,413
会計原則の変更による累積的影響額 (1)	—	△ 26,923
新株の発行	—	228,934
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	55,000
自己株式売却損益	3,191	5,702
新株予約権の付与および行使	7,296	△ 4,242
転換社債型新株予約権付社債に関連する有利転換条項	—	2,959
その他の増減(純額)	—	△ 15
期末残高	646,315	635,828
利益剰余金		
期首残高	1,074,213	1,038,557
会計原則の変更による累積的影響額 (1)(2)	△ 4,734	△ 6,339
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	28,661	67,798
現金配当金	△ 28,806	△ 25,803
期末残高	1,069,334	1,074,213
累積的其他の包括損益		
為替換算調整額		
期首残高	△ 74,330	△ 73,469
当期純変動額	△ 23,096	△ 861
期末残高	△ 97,426	△ 74,330
確定給付年金制度		
期首残高	△ 34,802	△ 44,968
年金債務調整額	2,532	10,166
期末残高	△ 32,270	△ 34,802
期末残高	△ 129,696	△ 109,132
自己株式		
期首残高	△ 68,473	△ 76,902
取得	△ 37,378	△ 18
売却	4	13
従業員に対する発行株式	8,155	8,275
その他の増減(純額)	—	159
期末残高	△ 97,692	△ 68,473
野村ホールディングス株主資本合計		
期末残高	2,082,754	2,126,929
非支配持分		
期首残高	6,085	12,150
当期純変動額	2,797	△ 6,065
期末残高	8,882	6,085
資本合計		
期末残高	2,091,636	2,133,014

(注)

1. 前期で表示しておりました「「企業自身の株式に関する契約」初年度適用調整額」は、当期より「会計原則の変更による累積的影響額」として表示しております。
2. 当期の会計原則の変更については、(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご参照ください。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	(単位:百万円)	
	当 期	前 期
	(2010.4.1~2011.3.31)	(2009.4.1~2010.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	31,925	68,086
当期純利益の営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減価償却費および償却費	75,587	73,081
投資持分証券関連損益	16,677	△6,042
営業活動にかかる資産および負債の増減:		
定期預金	△155,251	348,003
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△67,738	142,416
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	△1,481,908	△3,123,679
トレーディング負債	1,206,394	3,737,079
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)	327,668	△1,437,635
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金(純額)	△446,152	△69,472
その他の担保付借入	△160,031	△1,591,535
貸付金および受取債権(貸倒引当金控除後)	△354,691	△248,175
支払債務	319,506	139,919
賞与引当金	△8,802	30,784
その他(純額)	461,726	436,400
営業活動に使用された現金(純額)	△235,090	△1,500,770
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
建物、土地、器具備品および設備の購入	△186,350	△83,079
建物、土地、器具備品および設備の売却	109,888	2,909
投資持分証券の購入	△221	△2,318
投資持分証券の売却	3,247	1,272
銀行貸付金の増加(純額)	△60,350	△105,800
トレーディング目的以外の負債証券の増加(純額)	△286,013	△64,586
その他投資およびその他資産の増加(純額)	△3,415	△18,041
投資活動に使用された現金(純額)	△423,214	△269,643
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入の増加	2,267,658	3,059,225
長期借入の減少	△1,188,034	△1,470,978
短期借入の増加(△減少)(純額)	△97,282	137,076
受入銀行預金の増加(純額)	368,354	13,279
株式の発行に伴う収入	—	446,662
自己株式の売却に伴う収入	8	10
自己株式の取得に伴う支払	△37,378	△18
配当金の支払	△29,083	△11,130
子会社における株式の発行に伴う収入	—	2,404
財務活動から得た現金(純額)	1,284,243	2,176,530
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△26,246	964
現金および現金同等物の増加額	599,693	407,081
現金および現金同等物の期首残高	1,020,647	613,566
現金および現金同等物の期末残高	1,620,340	1,020,647

(注) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記（未監査）

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（未監査）

連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計基準等の改正に伴う変更）に関して、重要なものは以下のとおりです。

【金融資産の譲渡ならびに変動持分事業体の連結】

2010年4月1日より、当社は、米国財務会計審議会会計基準編纂書810「連結」（以下「編纂書810」）を変更する会計基準の更新（以下「ASU」）第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告書の改善」を適用しました。この更新は変動持分事業体の定義、変動持分事業体を連結しなければならない場合、および連結の判断の再評価が必要な場合の規定を変更するものです。これにより期首の利益剰余金が調整されております。

同じく2010年4月1日より、当社は、ASU第2009-16号「譲渡ならびにサービシング（トピック860）：金融資産の譲渡の会計」を適用しました。このASUは会計上の金融資産の譲渡の要件を変更し、適格特別目的事業体の概念を削除するものです。従前の適格特別目的事業体の定義に該当する事業体の連結は、適用後はASU2009-17により改訂された編纂書810により評価されることとなります。

【純投資ヘッジ】

2010年4月1日より、一部の重要な為替リスクをもつ子会社持分に係る為替ヘッジ取引を行っており、これにヘッジ会計を適用しております。これにより、当該子会社を連結する際に発生する為替換算差額は、当該子会社持分に係る為替ヘッジ手段から発生する為替換算差額の有効部分と相殺されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。なお、当期より営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の 3 セグメントにて報告しております。

	(単位：百万円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)			
事業別セグメントの業績:			
営業部門	392,433	388,272	1.1
アセット・マネジメント部門	80,744	70,365	14.8
ホールセール部門	630,536	789,531	Δ 20.1
3セグメント合計	1,103,713	1,248,168	Δ 11.6
その他	43,881	Δ 106,753	—
収益合計(金融費用控除後)	1,147,594	1,141,415	0.5
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	Δ 16,896	9,407	—
収益合計(金融費用控除後)	1,130,698	1,150,822	Δ 1.7

金融費用以外の費用

事業別セグメントの業績:			
営業部門	291,245	274,915	5.9
アセット・マネジメント部門	55,691	51,771	7.6
ホールセール部門	623,819	614,349	1.5
3セグメント合計	970,755	941,035	3.2
その他	66,688	104,540	Δ 36.2
金融費用以外の費用計	1,037,443	1,045,575	Δ 0.8
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	1,037,443	1,045,575	Δ 0.8

税引前当期純利益(損失)

事業別セグメントの業績:			
営業部門	101,188	113,357	Δ 10.7
アセット・マネジメント部門	25,053	18,594	34.7
ホールセール部門	6,717	175,182	Δ 96.2
3セグメント合計	132,958	307,133	Δ 56.7
その他(※)	Δ 22,807	Δ 211,293	—
税引前当期純利益(損失)	110,151	95,840	14.9
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	Δ 16,896	9,407	—
税引前当期純利益(損失)	93,255	105,247	Δ 11.4

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	当 期 (2010.4.1～2011.3.31)	前 期 (2009.4.1～2010.3.31)	対前期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	2,290	3,323	Δ 31.1
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	219	Δ 3,365	—
関連会社損益の持分額	8,996	7,765	15.9
本社勘定	Δ 33,327	Δ 83,291	—
その他	Δ 985	Δ 135,725	—
計	Δ 22,807	Δ 211,293	—

(注) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

1 株当たり情報

当期の 1 株当たり株主資本(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期末発行済株式数 3,600,886,932 株

当期の野村ホールディングス株主に帰属する 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期中平均株式数 3,627,798,587 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1)比較連結損益計算書〔四半期推移〕(監査対象外)

	(単位:百万円)												(%)
	2010年3月期						2011年3月期						
	第1四半期 (2009.4.1~ 2009.6.30)	第2四半期 (2009.7.1~ 2009.9.30)	第3四半期 (2009.10.1~ 2009.12.31)	第4四半期 (2010.1.1~ 2010.3.31)	第1四半期 (2010.4.1~ 2010.6.30)	第2四半期 (2010.7.1~ 2010.9.30)	第3四半期 (2010.10.1~ 2010.12.31)	第4四半期 (2011.1.1~ 2011.3.31)	対前四半期 比較増減率				
収益:	102,024	95,438	101,050	96,571	118,078	83,520	100,041	103,824	3.8				
委託・投信募手数料	29,729	15,580	44,516	31,429	20,366	24,892	33,974	27,773	△ 18.3				
投資銀行業務手数料	30,331	34,016	34,235	33,667	34,854	33,712	37,119	38,254	3.1				
アセットマネジメント業務手数料	121,132	148,487	66,481	81,324	59,969	102,993	104,878	68,663	△ 34.5				
トレーディング損益	△ 2,139	2,033	2,342	9,670	△ 946	△ 963	△ 2,386	23,587	—				
プライベート・エクイティ投資関連損益	58,427	53,561	67,414	55,908	75,757	69,960	106,880	93,506	△ 12.5				
金融収益	9,801	△ 2,308	△ 3,827	2,376	△ 10,343	△ 5,685	2,106	△ 2,755	—				
投資持分証券関連損益	14,290	8,663	9,377	5,153	16,281	11,989	3,422	12,172	255.7				
その他	363,595	355,470	321,588	316,098	314,016	320,418	386,034	365,024	△ 5.4				
収益合計	65,236	55,445	47,050	38,198	54,192	44,795	90,167	65,640	△ 27.2				
金融費用	298,359	300,025	274,538	277,900	259,824	275,623	295,867	299,384	1.2				
収益合計(金融費用控除後)	138,081	146,633	126,239	115,285	122,087	126,694	143,131	127,081	△ 11.2				
金融費用以外の費用:	20,043	21,706	22,922	21,458	23,681	21,357	24,013	23,037	△ 4.1				
人件費	40,160	43,924	43,919	47,572	44,253	46,662	44,209	47,794	8.1				
支払手数料	21,992	22,598	21,298	21,918	22,511	23,086	20,507	21,739	6.0				
情報・通信関連費用	6,256	6,380	6,544	8,153	7,159	6,780	7,429	8,785	18.3				
不動産関係費	40,406	31,492	35,659	34,937	33,663	29,446	28,804	33,535	16.4				
事業促進費用	266,938	272,733	256,581	249,323	253,354	254,025	268,093	261,971	△ 2.3				
その他	31,421	27,292	17,957	28,577	6,470	21,598	27,774	37,413	34.7				
税引前当期純利益	20,678	△ 1,049	7,745	9,787	3,440	19,660	14,483	23,747	64.0				
法人所得税等	10,743	28,341	10,212	18,790	3,030	1,938	13,291	13,666	2.8				
当期純利益	△ 677	626	△ 24	363	708	887	△ 98	1,767	—				
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	11,420	27,715	10,236	18,427	2,322	1,051	13,389	11,899	△ 11.1				
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	4.37	10.22	2.91	5.02	0.63	0.29	3.72	3.30	△ 11.3				
普通株式1株当たり:	1.81	8.87	2.89	5.00	0.63	0.29	3.70	3.28	△ 11.4				
基本-	(単位:円)												
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益													
希薄化後-													
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益													

(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕(監査対象外)

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。なお、当期より営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の 3 セグメントにて報告しております。

	(単位：百万円)								(%)
	2010年3月期				2011年3月期				
	第1四半期 (2009.4.1～ 2009.6.30)	第2四半期 (2009.7.1～ 2009.9.30)	第3四半期 (2009.10.1～ 2009.12.31)	第4四半期 (2010.1.1～ 2010.3.31)	第1四半期 (2010.4.1～ 2010.6.30)	第2四半期 (2010.7.1～ 2010.9.30)	第3四半期 (2010.10.1～ 2010.12.31)	第4四半期 (2011.1.1～ 2011.3.31)	
収益合計(金融費用控除後)									
事業別セグメントの業績:									
営業部門	95,380	93,150	104,290	95,452	110,959	87,753	97,482	96,239	Δ 1.3
アセット・マネジメント部門	18,650	16,467	17,247	18,001	18,119	19,304	21,396	21,925	2.5
ホールセール部門	211,720	199,304	210,091	168,416	108,609	163,405	172,174	186,348	8.2
3セグメント合計	325,750	308,921	331,628	281,869	237,687	270,462	291,052	304,512	4.6
その他	Δ 37,139	Δ 7,056	Δ 53,198	Δ 9,360	32,730	10,133	3,100	Δ 2,082	—
収益合計(金融費用控除後)	288,611	301,865	278,430	272,509	270,417	280,595	294,152	302,430	2.8
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	9,748	Δ 1,840	Δ 3,892	5,391	Δ 10,593	Δ 4,972	1,715	Δ 3,046	—
収益合計(金融費用控除後)	298,359	300,025	274,538	277,900	259,824	275,623	295,867	299,384	1.2

金融費用以外の費用

事業別セグメントの業績:									
営業部門	67,521	66,796	69,119	71,479	73,216	64,975	74,482	78,572	5.5
アセット・マネジメント部門	13,521	11,994	13,166	13,090	13,220	14,083	14,410	13,978	Δ 3.0
ホールセール部門	158,458	161,110	161,584	133,197	149,755	155,764	161,389	156,911	Δ 2.8
3セグメント合計	239,500	239,900	243,869	217,766	236,191	234,822	250,281	249,461	Δ 0.3
その他	27,438	32,833	12,712	31,557	17,163	19,203	17,812	12,510	Δ 29.8
金融費用以外の費用計	266,938	272,733	256,581	249,323	253,354	254,025	268,093	261,971	Δ 2.3
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用以外の費用計	266,938	272,733	256,581	249,323	253,354	254,025	268,093	261,971	Δ 2.3

税引前当期純利益(損失)

事業別セグメントの業績:									
営業部門	27,859	26,354	35,171	23,973	37,743	22,778	23,000	17,667	Δ 23.2
アセット・マネジメント部門	5,129	4,473	4,081	4,911	4,899	5,221	6,986	7,947	13.8
ホールセール部門	53,262	38,194	48,507	35,219	Δ 41,146	7,641	10,785	29,437	172.9
3セグメント合計	86,250	69,021	87,759	64,103	1,496	35,640	40,771	55,051	35.0
その他(※)	Δ 64,577	Δ 39,889	Δ 65,910	Δ 40,917	15,567	Δ 9,070	Δ 14,712	Δ 14,592	—
税引前当期純利益(損失)	21,673	29,132	21,849	23,186	17,063	26,570	26,059	40,459	55.3
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	9,748	Δ 1,840	Δ 3,892	5,391	Δ 10,593	Δ 4,972	1,715	Δ 3,046	—
税引前当期純利益(損失)	31,421	27,292	17,957	28,577	6,470	21,598	27,774	37,413	34.7

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)								(%)
	2010年3月期				2011年3月期				
	第1四半期 (2009.4.1～ 2009.6.30)	第2四半期 (2009.7.1～ 2009.9.30)	第3四半期 (2009.10.1～ 2009.12.31)	第4四半期 (2010.1.1～ 2010.3.31)	第1四半期 (2010.4.1～ 2010.6.30)	第2四半期 (2010.7.1～ 2010.9.30)	第3四半期 (2010.10.1～ 2010.12.31)	第4四半期 (2011.1.1～ 2011.3.31)	
経済的ヘッジ取引に関連する損益	5,350	8,589	Δ 13,316	2,700	5,228	Δ 6,019	5,168	Δ 2,087	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	53	Δ 468	65	Δ 3,015	250	Δ 713	391	291	Δ 25.6
関連会社損益の持分額	3,701	602	1,877	1,585	363	1,993	1,380	5,260	281.2
本社勘定	Δ 24,896	Δ 19,588	Δ 10,693	Δ 28,114	Δ 2,486	5,512	Δ 15,668	Δ 20,685	—
その他	Δ 48,785	Δ 29,024	Δ 43,843	Δ 14,073	12,212	Δ 9,843	Δ 5,983	2,629	—
計	Δ 64,577	Δ 39,889	Δ 65,910	Δ 40,917	15,567	Δ 9,070	Δ 14,712	Δ 14,592	—

(注) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3) その他

野村ホールディングス株式会社(個別)の当期の決算資料につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/holdings/pdf/2011_4q.pdf

野村証券株式会社の当期の決算資料につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2011_4q.pdf